

2. 指標設定

成果指標	指標名	監査機能の充実		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			市財政や行政執行の適切かつ効率的な運営を担保する				
活動指標	指標	a	例月現金出納検査	b	決算審査聴取実施対象部署	c	定期監査実施対象部署	d	財政援助団体監査
	数値	目標	年12回	目標	本庁の全部署	目標	本庁・支所の全部署	目標	4ヶ所

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
監査機能の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 例月現金出納検査	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 決算審査聴取実施対象部署	ヶ所	34 ヶ所	33 ヶ所	26 ヶ所
		—	—	—
c 定期監査実施対象部署	ヶ所	40 ヶ所	59 ヶ所	64 ヶ所
		—	—	—
d 財政援助団体監査	ヶ所	3 ヶ所	6 ヶ所	3 ヶ所
		75 %	150.0 %	75.0 %

4. 課題と対応

課題
監査計画に基づき監査を実施する。
対応（改善点等）
ほぼ計画に沿った監査の実施ができています。今後は更なる内容の充実に努めます。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

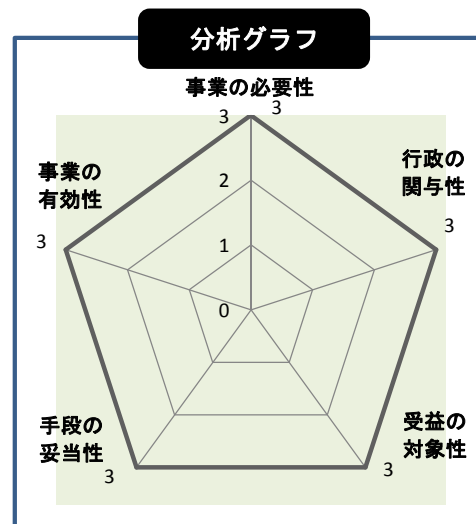
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		4,598	4,699	4,513	4,962
うち経常経費		4,598	4,699	4,513	4,962
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,598	4,699	4,513	4,962
うち経常		4,598	4,699	4,513	4,962
事業費に係る人件費		13,139	12,900	12,881	13,076
事業費に係る人役		3.00	3.00	3.00	3.00

6. H26年度予算の方向性

方向性
減額
理由
事務事業の5ヶ年削減計画に沿って、消耗品等の削減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地方自治法に規定されている事業である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 監査業務を通じて、効率的で公平な行政運営の確保を図ることで市民から信頼される市政の推進に寄与する。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地方自治法等の規定に基づき実施している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 客観的な立場から監査を行い、適正な事務執行に寄与している。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、監査機能の充実を図ること。